



平成25年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイチ・アイ・エス

コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 (氏名) 中谷 茂

TEL 03-5908-2070

四半期報告書提出予定日 平成25年3月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期第1四半期の連結業績(平成24年11月1日～平成25年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期第1四半期	108,387	14.6	3,264	30.3	4,078	25.5	2,351	11.1
24年10月期第1四半期	94,594	11.3	2,504	32.9	3,251	31.3	2,117	△36.9

(注) 包括利益 25年10月期第1四半期 3,956百万円 (444.7%) 24年10月期第1四半期 726百万円 (△81.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期第1四半期	72.52	—
24年10月期第1四半期	65.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期第1四半期	184,162	79,636	37.9	2,155.13
24年10月期	173,497	76,763	39.0	2,088.35

(参考) 自己資本 25年10月期第1四半期 69,883百万円 24年10月期 67,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年10月期	—	0.00	—	34.00	34.00
25年10月期	—	—	—	—	—
25年10月期(予想)	—	0.00	—	34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年10月期の連結業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	14.3	6,500	29.0	7,500	16.5	4,300	3.9	132.61
通期	490,000	13.6	15,000	32.5	17,000	26.1	10,000	7.2	308.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2.(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2.(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年10月期1Q	34,261,468 株	24年10月期	34,261,468 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

25年10月期1Q	1,834,753 株	24年10月期	1,834,658 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年10月期1Q	32,426,786 株	24年10月期1Q	32,427,360 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、【添付資料】4ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、依然として弱い動きで推移しましたが、一部に下げ止まりの兆しも見られるなど、底堅い動きとなりました。世界経済の動向や外交問題などの不安材料が残るものの、国内におけるLCCの浸透や海外からの新規就航、シニア世代における旅行意欲の高まりなどを背景に、旅行需要は堅調に推移しました。日本政府観光局(JNTO)による平成24年11月から平成25年1月にかけての日本人出国者数(推計値)は、前年同時期とほぼ同水準の約423万4千人(1.3%減)となる見込みです。

このような経営環境の中で、当社グループでは、「安全」と「安心」、「サービス」と「品質」の向上に努めつつ、日本国内及び海外での事業を拡大していくために、オリジナリティ溢れる各種の施策を展開いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①旅行事業

インターネットを利用した取り組みとしましては、お客様の利便性をより高めるため、「海外航空券+ホテル」サイトにおいて、2都市以上滞在(周遊航空券や複数ホテル予約)の手配が可能となる改修を行い、サービスの提供を開始いたしました(平成24年12月)。また、スマートフォン向けサイトのリニューアルも実施し、内容の充実を図るなど、インターネットを利用した販売は好調に推移いたしました。

独自の旅行商品やサービスの展開としましては、豪華客船「コスタビクトリア号」を利用したチャータークルーズ商品の販売を開始いたしました。魅力あふれる都市に寄航し、チャータークルーズならではの多彩なサービスとエンターテインメントを提供する内容となっております。また、広告媒体としましては、オリジナリティに満ちた旅行商品を取り揃えた旅行機関誌「旅通信」を発刊し、新たなお客様層への訴求を開始いたしました。3世代旅行への取り組みとしまして、家族旅行に人気の都市をテーマに平泉成さんを起用したCM展開を行うなど、ファミリー層への取り組みも引き続き強化してまいりました。

販売チャネルとしましては、生産効率を重視した営業展開を図り、各地域のショッピングセンターへ営業拠点を設けるなど、より多くのお客様にご利用いただけるよう販売体制を拡充しました。

団体旅行の取り組みとしましては、新たに栃木と表参道に営業拠点をオープンし、企業様向け、各種イベント、修学旅行などの受注拡大に向けた営業展開を実施いたしました。法人旅行(企業出張)の取り組みでは、社内手配システムの改修を行ったことなどにより、生産効率が向上いたしました。

海外における旅行事業の展開としましては、現地発の旅行手配業務(海外アウトバウンド業務)の強化として、タイ・バンコクにおける多店舗展開やインドネシア旗艦店(トラベルワンダーランドジャカルタ)の拡張オープンを行うなど、営業拠点を拡充しました。また、各国現地のお客様へ向けたオンライン予約サイトをマレーシア、インドネシアでもオープンしました。今後さらなる展開地域の拡大を図ってまいります。さらに、アジア圏における本格的な事業拡大に向け、東南アジア管理本部(マレーシア・クアラルンプール)、東南アジア営業本部(タイ・バンコク)を中心とした販売及び管理体制の強化も行いました。日本及び各国のお客様の受入業務(海外インバウンド業務)につきましては、他の旅行会社へのホールセールである「BtoB事業」として、海外拠点が有するサービスや設備をご利用いただけるよう営業活動の強化を行いました。また、海外拠点が仕入・造成する海外ホテルの客室やオプションツアーなどの商品を、インターネット経由で日本や海外の旅行者へダイレクトに販売を行う「VACATION事業」につきましては、新たに大手ホテルチェーンとのシステム接続を開始し、海外ホテル予約サイトの拡充を図りました。

以上のような各種施策を展開した結果、当第1四半期連結累計期間における旅行事業は、売上高959億81百万円(前年同期比106.6%)となりました。営業利益におきましては、外交問題の影響が残ったものの、前期同水準の21億24百万円(同98.2%)となりました。

②ホテル事業

ホテル事業につきましては、前期にグループ化いたしましたグアムリーフホテルのビーチタワー全館とロビー周りの改修を実施いたしました。日本(札幌・長崎)、オーストラリア(ゴールドコースト・ブリスベン)、グアムの各ホテル共にお客様満足や収益性の向上に努め、売上高10億43百万円(前年同期比155.7%)、営業利益12百万円となりました。

③テーマパーク事業

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、東洋一から世界一へとバージョンアップした1,000万球のイルミネーション「光の王国」をはじめ、大ヨーロッパ祭の開催、20周年を記念した新施設「I-4」(アイフォー)(平成24年11月オープン)など、新たなイベントやアトラクションがご好評いただきました。平成24年12月度は、大晦日に32,500名のご来場者数を記録するなど、開業以来の最高入場者数を更新することもでき、その結果、売上高52億53百万円(前年同期比131.8%)、営業利益13億76百万円(同168.0%)となり、業績は好調に推移いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるハウステンボス株式会社の単独業績(平成24年10月から平成24年12月まで)は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比	対前年同期 増減額
入場者数 (うち、海外客数)	487千人 (24.1千人)	661千人 (26.8千人)	136.0% (111.3%)	175千人 (2.7千人)
売上高	3,911	5,037	128.7%	1,125
営業利益	803	1,352	168.3%	548
経常利益	1,049	1,562	148.8%	512

④運輸事業

中国からの新たな訪日需要の獲得へ向け取り組んでまいりましたHTBクルーズ株式会社は、外交問題の影響により、平成24年10月13日より「オーシャンローズ号」を長期運休とさせていただきます。その結果、売上高は31百万円、営業損失は2億17百万円となりました。なお、今後の同船の活用策として、海外事業法人との間において平成25年2月より3年間の裸備船契約を締結いたしました。

⑤九州産交グループ

国内旅行強化、訪日旅行促進を目的に、前期に九州産業交通ホールディングス株式会社を連結子会社といたしました。同社を持株会社とする九州産交グループの売上高は66億19百万円、営業利益4億87百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,083億87百万円(前年同期比114.6%)、営業利益32億64百万円(同130.3%)となりました。また、経常利益40億78百万円(同125.5%)、四半期純利益23億51百万円(同111.1%)となりました。

金額はセグメント間取引を含めております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ106億65百万円増加し、1,841億62百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加(前期末比64億25百万円増)、有形固定資産の増加(同17億31百万円増)、関係会社株式の増加(同12億57百万円増)によるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ77億92百万円増加し、1,045億26百万円となりました。これは主に、旅行前受金の増加(前期末比64億54百万円増)によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ28億73百万円増加し、796億36百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(前期末比12億80百万円増)、為替換算調整勘定の増加(同8億19百万円増)、少数株主持分の増加(同7億7百万円増)によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年12月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,495	71,920
売掛金	12,505	13,726
営業未収入金	5,135	4,796
有価証券	1,830	1,753
旅行前払金	17,626	18,032
前払費用	1,409	1,408
繰延税金資産	2,568	2,177
短期貸付金	34	39
関係会社短期貸付金	105	66
未収入金	1,829	1,619
その他	3,268	4,163
貸倒引当金	△111	△107
流動資産合計	111,697	119,598
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,899	11,148
工具、器具及び備品(純額)	1,924	2,218
船舶(純額)	2,953	3,029
土地	21,048	21,058
リース資産(純額)	1,819	1,990
その他(純額)	1,909	2,841
有形固定資産合計	40,554	42,286
無形固定資産		
投資その他の資産	4,532	4,629
投資有価証券	4,595	4,014
関係会社株式	3,789	5,046
関係会社出資金	85	55
長期貸付金	950	1,055
関係会社長期貸付金	237	7
繰延税金資産	1,321	1,559
差入保証金	5,384	5,541
その他	485	508
貸倒引当金	△153	△154
投資その他の資産合計	16,696	17,634
固定資産合計	61,783	64,550
繰延資産	16	13
資産合計	173,497	184,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	17,162	19,075
短期借入金	2,300	2,900
1年内返済予定の長期借入金	1,510	1,529
未払金	2,342	3,009
未払費用	2,232	2,280
未払法人税等	1,953	1,405
未払消費税等	273	350
旅行前受金	39,537	45,992
リース債務	465	512
賞与引当金	3,503	1,568
役員賞与引当金	216	83
その他	4,708	5,439
流動負債合計	76,206	84,147
固定負債		
長期借入金	4,781	4,487
繰延税金負債	4,975	4,974
退職給付引当金	5,259	5,316
役員退職慰労引当金	589	609
修繕引当金	1,554	1,578
リース債務	1,803	1,925
その他	1,563	1,486
固定負債合計	20,528	20,378
負債合計	96,734	104,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	55,966	57,246
自己株式	△2,524	△2,524
株主資本合計	68,107	69,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,433	1,027
繰延ヘッジ損益	16	487
為替換算調整勘定	△1,839	△1,019
その他の包括利益累計額合計	△389	496
少数株主持分	9,044	9,752
純資産合計	76,763	79,636
負債純資産合計	173,497	184,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
売上高	94,594	108,387
売上原価	76,674	87,824
売上総利益	17,920	20,563
販売費及び一般管理費	15,415	17,298
営業利益	2,504	3,264
営業外収益		
受取利息	131	126
為替差益	86	529
持分法による投資利益	270	—
補助金収入	219	196
その他	60	146
営業外収益合計	768	999
営業外費用		
支払利息	1	37
持分法による投資損失	—	116
その他	20	30
営業外費用合計	21	185
経常利益	3,251	4,078
特別利益		
負ののれん発生益	46	—
受取補償金	—	30
その他	1	5
特別利益合計	48	35
特別損失		
その他	4	1
特別損失合計	4	1
税金等調整前四半期純利益	3,294	4,112
法人税等	752	1,067
少数株主損益調整前四半期純利益	2,542	3,045
少数株主利益	425	693
四半期純利益	2,117	2,351

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,542	3,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,407	△405
繰延ヘッジ損益	△23	473
為替換算調整勘定	△382	422
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	421
その他の包括利益合計	△1,816	911
四半期包括利益	726	3,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327	3,236
少数株主に係る四半期包括利益	398	719

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマ パーク事業	運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	90,000	650	3,913	23	94,587	6	94,594	—	94,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	19	74	—	131	—	131	△131	—
計	90,037	670	3,987	23	94,719	6	94,726	△131	94,594
セグメント利益 又は損失(△)	2,163	△3	819	△71	2,908	6	2,914	△410	2,504

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△410百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマ パーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	95,934	889	4,989	25	6,541	108,381	6	108,387	—	108,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	153	264	5	77	548	—	548	△548	—
計	95,981	1,043	5,253	31	6,619	108,929	6	108,936	△548	108,387
セグメント利益 又は損失(△)	2,124	12	1,376	△217	487	3,782	6	3,789	△525	3,264

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△525百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。